

激しさ増す「ポスト IS」の勢力争いと 中東の治安情勢



国際政治アナリスト 菅原 出

2018年、中東地域では、過激派組織「イスラム国 (IS)」の支配地域縮小によって生じた力の空白が、域外大国及び地域大国間の勢力争いを活発化させ、前年にも増して不安定で危険な状態を生んでいる。本稿では、①シリア、イラクの支配地域を失った後のISとテロの脅威、②「ポスト IS」のシリア、イラクをめぐる米・イラン対立の行方、③イランとサウジアラビアの影響力をめぐる闘争とその代理戦争としてのイエメン紛争、そして④米国離れを加速させるトルコの4点について最新の動向を整理し、今後の展開を考えてみたい。

支配地域を失い逃亡する IS 戦闘員

2017年12月9日、イラク政府は「イラク全土を過激派イスラム国 (IS) から解放した」と発表。シリアでも、プーチン大統領が「国際テロ集団を壊滅させた」と述べて、シリアのISからの解放を宣言した。3年以上にわたりイラクとシリアの一部に存在した「カリフ国家」は、ほぼ消滅したと言える。

これにより、この過激派組織が弱体化したのは間違いないが、これでISテロの脅威がなくなってしまったわけではなく、今後も形を変えて続くことになる。なぜなら、この地にいた戦闘員たちがまだ生きており、各地に分散している可能性が高いからである。

ISのイラク人及びシリア人戦闘員たちは、大都市で住民に紛れて生活をしながらゲリラ的に攻撃を仕掛けたり、砂漠の小さな村などに潜伏してテロを行うなど、反政府武装活動を続けることになるだろう。両国の広大な国土の隅から隅まで中央政府がコントロールし、テロ分子を一人残らず見つけ出すことは事実上不可能だ。様々な理由で中央政府に対する不満を抱える地域や住民がいる限り、テロリストたちが活動を続けることは可能である。

イラク、シリアにおけるISの「聖域」は潰されたものの、そこにいた戦闘員たちの相当数が戦わずに逃亡し、離散した可能性が高い。2017年11月に英 BBC は、IS 戦闘員の脱出についての特集番組を放送した。それによると、シリアにおけるISの首都と言われていたラッカを奪還したクルド系の民兵組織は、軍事力でISを掃討しただけでなく、密かに戦闘員たちを脱出させる密約を IS と結び、戦わずに逃がしていたという。

戦争にはこうした秘密の取引はつきものなのでそれほど驚くことではないが、この「脱出作戦」にかかわった運転手たちは、「4,000名近くをラッカから脱出させた」、「クルド民兵組織が手配したトラックは50台、バス13台でISメンバーたちの車両も100台以上あり、6キロから7キロにも及ぶ長い車列になって移動した」等と証言しているの、かなり大規模な作戦が行われたようである。

また、ある運転手は、多数の外国人たちを運んだと証言しており、フランス人、トルコ人、アゼルバイジャン人、パキスタン人、イエメン人、サウジアラビア人、中国人、チュニジア人、エジプト人が含まれていた、と述べている。BBCの調査では少なくとも250人の戦闘員やその家族等1,300名の外国人が脱出した、とされている。

さらに、トルコ・シリア国境で移民の密入国の手配をしている不法移民斡旋業者は、ラッカからきたISのメンバー一人当たり600ドル、家族の場合は1,500ドルをとって密入国の手配をしたと証言しているの、やはり多くの外国人が様々なルートでシリアから脱出していたのは間違いないであろう。

気になる彼らの移動先だが、おそらくはすでにISの活動拠点があるリビア、エジプトのシナイ半島、アフリカのサヘル地域、ソマリア、イエメン、アフガニスタンなど治安が悪く中央政府の統治が行き届かない地域が多いのではないかとと思われる。実際、最近シリアからアフガニスタンに移動して現地で戦闘員の訓練を行っているフランス系IS戦闘員の存在がアフガン当局に確認されている。

また、これまでISの活動拠点が確認されていなかった国や地域に行ってテロのネットワークを構築しようとする試みも確認されている。例えば2017年11月21～22日に、ジョージア（旧グルジア）の首都トビリシで、治安部隊がISの細胞組織に対する強制捜査を進め、市内のアパートに潜伏しているメンバー3名を殺害、1名を逮捕する事件が起きた。

過激派メンバーたちは、銃火器や手榴弾で抵抗し、治安部隊の隊員1名が死亡、3名が負傷するというかなり激しい銃撃戦が展開されたようだが、治安当局は、「メンバーは外国人であり、その一人はチェチェン人ISメンバーのアフメド・チャターエフだった」と発表している。チャターエフと言え、チェチェン戦争のベテラン・ジハード戦士で2015年にシリアのISに加わり、ロシア語話者の外国人戦闘員の部隊を率いていたことで知られる「有名人」だ。2016年6月のイスタンブール空港テロを計画・指揮したことで知られてお

筆者紹介

国際政治アナリスト、危機管理コンサルタント

1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒。平成9年に蘭アムステルダム大学政治社会学部国際関係学科卒。国際関係学修士。在蘭日系企業勤務、フリーのジャーナリスト、東京財団リサーチフェロー、英危機管理会社G4S Japan 役員等を経て現職。米国を中心とする外交、中東の安全保障やテロリズム、治安リスク分析や危機管理が専門。国際情勢分析と民間向けテロ対策の経験をミックスさせ、政治・治安リスクに関するインテリジェンスや海外安全対策のコンサルティング・サービスを提供している。

著書は『アメリカはなぜヒトラーを必要としたのか』（草思社）、『外注される戦争—民間軍事会社の正体』（草思社）、『戦争詐欺師』（講談社）、『秘密戦争の司令官オバマ』（並木書房、2013年）、『リスクの世界地図』（朝日新聞出版、2014年）、『「イスラム国」と「恐怖の輸出」』（講談社現代新書、2015年）など多数。スマートフォン記事アプリ「グローバルアナリス」で世界のリスク分析レポートを配信している。

り、当然、各国の治安機関にマークされていた。

しかも彼は片手片足がなく、身体的にも特徴のある人物なのだが、シリアから脱出してトビリシで潜伏してテロを計画していたというのだから、ISの戦闘員たちがシリアから出るのはそれほど難しいことではないと推測される。

いずれにしても、「IS 戦闘員たちが各地に散って、新たなテロ・ネットワークを築いたり、テロを計画しようとするのではないか」、という懸念がすでに現実のものになっていることが分かるであろう。2018年もこうした傾向は続くと考えた方がいい。

米国とイランのさらなる関係悪化で高まる緊張

IS 支配地域が消滅したイラクやシリアでは、過去3年間のIS掃討作戦を通じて勢力を拡大させたイラン系のシーア派武装勢力が、新たなリスク要因として注目されるようになっている。2014年にイスラム教スンニ派の過激派であるISがシリアとイラクで広大な地域を支配して台頭して以来、その勢力拡大を食い止めるために戦った勢力の一つがイスラム教シーア派の武装民兵たちである。

イラクでは正規軍の力が足りずにISの勢力拡大を抑えられなかったため、主にシーア派の民兵組織が政府の軍隊や警察を支援する形で紛争に参加。シリアでもアサド政府軍のマンパワー不足を補うため、レバノンのヒズボラやイラク、アフガニスタン、パキスタン等のシーア派民兵組織が地上戦力を形成してアサド政府軍と共に戦っている。

両国でこうした数々のシーア派民兵組織を事実上統率しているのがイランの革命防衛隊である。イラン軍自体も7,000名規模の兵力をシリアに投入し、民兵組織の作戦支援・訓練からロジスティックス支援等を行っている。

イラクでもシリアでも、ISが支配していた都市や町を奪還する軍事作戦にシーア派民兵組織が参加し、掃討作戦終了後も奪還した都市や町村の治安維持、幹線道路の検問やパトロール、軍や警察の基地の警備など様々な治安任務にかかわり、プレゼンスを確保しているとされる。

こうしてシーア派武装勢力がコントロールする地域がイラクやシリアで拡大すれば、イラン軍はこれらの地域を自由に往来し、武器や弾薬を友好勢力に送り、兵器工場や軍事基地などを建設してそのプレゼンスを恒久的なものにすることができる。

2017年11月中旬、シリアのアサド政府軍が、同国東部のイラクとの国境近くにある町アブカマルを制圧。同時にイラク軍はイラク側の国境の町カイムをISから奪還することに成功。この作戦にも、イラン革命防衛隊の支援を受けるレバノンのヒズボラ、アフガン系シーア派民兵組織、イラクのシーア派民兵組織が参加していたことが大きく報じられた。しかも制圧直後のアブカマルを革命防衛隊のスレイマニ司令官が訪れたことから、この作戦の総指揮をとったのはイランだと伝えられた。

イランは、テヘランからバグダッド・カーム・アブカマルを通り、シリアを横断して地中海までつなぐ陸上輸送路を管理下に収めることを狙ってきたと言われている。シリア・イラク国境を押さえたことで、イランはレバノンまで陸路で兵員や武器の輸送を容易にするいわゆる「戦略回廊」の構築という目標を達成したことになる。実際2017年12月16日に、イラン軍がこの「戦略回廊」を使い初めて軍事物資輸送車列を送ったことが公表された。

これに対してトランプ米政権は、2017年10月に対イラン戦略を発表。「イランは核合意を遵守していない」と宣言してイランとの対決姿勢を鮮明にし、「イラン政府の有害な影響力を中和し、イランの攻撃性、とりわけテロや武装勢力への支援を抑制させること」に焦点を当てるとした。また同年12月に発表した国家安全保障戦略でもイランを北朝鮮と並ぶ「ならず者政権」と位置づけ、米国に挑戦する危険な脅威の一つとした。

ISのイラクとシリアにおける支配地域がなくなったことで、本来であれば両国に派遣していた米軍の任務は終了したことになるが、米国防総省は、「IS 戦闘員が戻ってこないように安定化させる」との名目で引き続き米軍の駐留を続けることを発表している。

これに対してイラクのいくつかのシーア派民兵組織は、「イラクから撤退しないのであれば米軍は攻撃対象だ」として米国を牽制している。米国がテロ支援やミサイル問題などでイランに対する圧力を強めれば、イラン革命防衛隊の意を受けたイラクのシーア派民兵組織が米軍に対する攻撃を仕掛ける可能性も否定できない。一方米国は、イラク政府に対してシーア派民兵組織の武装解除を求めて圧力をかけており、バグダッド政権は敵対する米国とイランの間で股裂き状態になっている。

今年イラクで国民議会選挙も予定されているが、激化する米・イラン対立の間でイラクの不安定化は避けられない情勢となっている。

またシリアでも、米国とイランの代理戦争がますますエスカレートする可能性が高い。

2017年12月29日、マティス米国防長官はシリア中部の旧IS支配地域における米国のプレゼンスを拡大させる方針を表明。同長官は、シリア北部にあり同国最大のダムのあるタブカと、ISの事実上の首都が置かれていたラッカの二つの市の安定化のために、米外交官や民間のコントラクターを増員する意向を明らかにした。

マティス長官によれば、米外交官たちが両市の復旧・復興のために国際社会から寄せられる資金の管理運営を担当し、両市の再建につとめるという。そのために現地で活動する外交官や米企業のコントラクターたちを警護するために米軍も引き続きシリアで活動を続け、テロリスト残党勢力に対する対テロ作戦も継続する意向だという。

旧IS支配地域の復旧・復興を進めるためにも、IS 戦闘員たちが仕掛けた大量の爆発物の処理が急務であり、爆発物処理要員の訓練のためにコントラクターたちを雇う方針も明らかにされた。ここで言う「コントラクター」とは、爆破物処理の技能を備えた元軍人た

ちのことであり、いわゆる民間軍事会社にこうした業務を委託するということである。

米軍のミッションも、これまでの対テロ作戦を継続するものの、テロ掃討作戦から復興安定化に大きくシフトさせつつ、引き続き長期駐留をするとの意志表示をしたことになる。米軍はシリアに2,000名の米兵を駐留させているが、対テロ任務の一環として例えばクルドの武装勢力を支援してアブカマルの奪還作戦を仕掛けるなど、今後米国とイランの代理戦争がシリアで激化する可能性もあるだろう。

さらに、イラン系勢力の拡大を懸念するイスラエルの動向にも注意が必要である。イランが支援するイラクのシーア派民兵組織の一つ「ハラカット・アル・ヌジャバ」は、「IS打倒後はレバノンのヒズボラと組んでイスラエルを倒す」と堂々と宣言し、ゴラン高原解放部隊を組織してシリアに戦闘部隊を派遣したことを明らかにしている。

イスラエルは、ゴラン高原の休戦ライン近くまでレバノンのヒズボラやシーア派民兵組織などイラン系勢力が展開することを「レッドライン」と設定しており、軍事的に対応する意志を表明している。イスラエル軍は、2017年9月5日には、シリア国境付近で20年ぶりの大規模軍事演習を実施してイラン系勢力を牽制した。

イラン系勢力の拡大に対するイスラエルの危機感は危険なほど強まっており、今後、ヒズボラやシーア派民兵組織とイスラエルとの軍事衝突に発展する可能性も十分にあると言わざるを得ない。

激化するサウジ・イラン対立とフーシー派のミサイル

このような戦略環境の中、イランの拡大を脅威と認識するもう一つの国、サウジアラビアは、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子が国内権力をほぼ独占して体制を固め、外交面ではイラン強硬路線をエスカレートさせている。ムハンマド皇太子は、スンニ派イスラム諸国による反イラン同盟を強化し、イラン包囲網の構築に奔走している。トランプ政権はこの動きを後押しし、中東諸国を「親サウジ・ブロック」と「親イラン・ブロック」に分断させ、前者を支援する旧冷戦型の戦略を採用し、イランに対する圧力を強めようとしている。

こうした中、イランに対する脅威認識を一致させるイスラエルとサウジアラビアの「軍事協力」が水面下で進んでおり、サウジアラビアは米国の支援を受けてイスラエルとの軍事協力をさらに進めようと考えているようだ。

2017年11月16日には、イスラエル軍のアイゼンコット参謀総長が、サウジのメディアに登場し、「イランに対抗するため、サウジや穏健なアラブ諸国と経験や情報を共有する用意がある」と異例の発言をしたのは、水面下でサウジとイスラエルの軍事・諜報協力が進んでいることを窺わせた。

ムハンマド皇太子は、スンニ派イスラム諸国を集めた「対テロ同盟」を実質的な対イラ

ン軍事同盟に発展させ、米国とイスラエルの協力を得てイランを封じ込める構想を温めていると見られている。しかし、そんな矢先にトランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と正式に承認すると発表したことで、〈アラブ・イスラエルが組んでイランと対決する〉秩序構築は当面の間進めるのが困難になってしまった。少なくとも表だって進めることはできない状況になったと考えられる。今後、ムハンマド皇太子がこの戦略構想をどのように進めようとするのか、注目する必要がある。

サウジ・イラン対立のさらなる激化が予想される2018年は、イエメン紛争の行方にも注意が必要である。イエメン紛争は、もともとは中央政府と長年虐げられてきた北部部族を率いるフーシー派との対立がエスカレートしたもののだが、イランがフーシー派に武器を提供し、軍事アドバイザーを送り込んでいることから、サウジ・イラン対立の文脈の中に位置づけられるようになっている。

サウジアラビアとしても、この紛争をそうした戦略構図の中に位置づけることで、米国の支援を受けやすいという思惑があったものと思われる。サウジアラビアを中心とする連合は、米国の支援を受けてイエメンの港を封鎖し、民間機が物資を空輸したり、負傷者を治療のために国外搬送できないように空路によるアクセスも封じる手段をとった。これによりフーシー派が支配する首都サナアを中心にイエメン北部には食料や医薬品などが届かなくなり、人口2,800万人の3分の2が食料不足に陥り、清潔な水へのアクセスを失ったという。2017年4月以降、少なくとも60万人がコレラに感染し、2,000人以上が死亡したと伝えられている（「イエメン紛争の本質」『Foreign Affairs Report』No.1, 2018）。

こうした状況でフーシー派による報復攻撃もますます激しさを増している。2017年11月には、サウジの首都リヤドに向けて発射されたフーシー派の弾道ミサイルが700キロ近く飛翔し、初めてリヤド空港の敷地内に着弾した。サウジ政府は当初これを迎撃したと発表していたが、米『ニューヨーク・タイムズ』紙は、サウジ軍がこの迎撃に失敗していたと大々的に報じた。サウジ軍はリヤド空港に配備していたパトリオット・ミサイルを5発撃ったものの迎撃に失敗し、ミサイルは空港の敷地内に着弾。また、ミサイルの胴体部分もリヤド市内に落下していたことが分かり、一つ間違えれば大惨事になっていたことが明らかにされたのである。

さらに12月にもリヤドの王宮に向けて弾道ミサイルが発射されたことが報じられ、これはリヤド南部で迎撃されたようだが、フーシー派による弾道ミサイルの発射頻度が増していることに対する懸念が高まっている。それまでフーシー派は、保有する弾道ミサイルの中でも最大級の「Burkan-H2」を半年か数ヶ月に一度程度の頻度で発射していた。その都度フーシー派は、「アラムコの石油施設や空港を破壊した」などと発表していたものの、実際に目標に到達したことはなかった。

トランプ政権は、こうした弾道ミサイルはイランから供給されたものだ、と主張してい

るが、納得できるだけの証拠は提示されていない。しかし、経済的に追い詰められているフーシー派が本気でサウジの首都を叩く意図を持ち、イランの支援によりミサイル能力が向上しているという説が事実だとすれば、今後フーシー派のミサイルがサウジの大都市や戦略的に重要な施設を襲うリスクも高まることが懸念される。少なくともそうした最悪シナリオも考慮しつつ、どのくらいの頻度でフーシー派がミサイルを発射するのか、注意深くモニターする必要があるだろう。

米国離れを加速させるトルコ

2018年は、もう一つの中東の大国トルコの動きにも注意が必要である。トルコと米国の関係は2018年にさらに悪化し、トルコが北大西洋条約機構（NATO）から脱退してしまう可能性すら排除できない状況になっている。

米国がエルサレムをイスラエルの首都と承認したことを受けて、トルコはこの問題でリーダーシップを発揮することで、中東だけでなくイスラム世界全体での地位と名声の拡大に動いている。

12月13日にはエルドアン大統領は、イスタンブールでこのエルサレム問題についてイスラム協力機構（OIC）の緊急会合を開催し、議長国としての存在感をアピールし、トランプ政権が一方的にエルサレムをイスラエルの首都と宣言したことは「国連決議の明確な違反であり法的には全く無効だ。この決定に起因するすべての問題の責任は米国にある」と激しい対米批判を展開した。

一方、米国内では、対イラン経済制裁に違反したとしてトルコ国営銀行の元幹部やトルコ人金融業者に対する裁判が進められており、エルドアン氏（事件当時は首相）や当時のトルコ政府高官が関与して複雑な対イラン制裁違反が行われていた「事実」が暴露され、トランプ政権を支持する米保守派の間でのトルコ不信が強まっている。

こうした中、トルコは、シリアにおいては米国の同盟勢力であるクルド民兵組織に対する軍事攻撃をエスカレートさせ、米国やサウジが狙うイラン孤立作戦を妨害して対抗する可能性がある。またロシアやイランとの軍事面での関係強化を進め、中東秩序再編の台風の目になる可能性もある。

世界各地に離散するIS戦闘員のテロ、イラン系武装勢力と米国・イスラエルの衝突、サウジ・イラン対立とフーシー派のミサイル脅威、トルコの米国離れと新たな紛争…、2018年も中東では様々なパワーゲームが展開され、武力衝突が起きやすい脆弱な環境になっているという状況を認識すべきである。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。